

パラダイム転換期における 総合政策学部の役割と教員の責任¹⁾

吉水弘行*

Roles and Responsibilities of the Faculty of Policy Management
during the Social Transition

YOSHIMIZU Hiroyuki

1 はじめに

総合政策学部は、法学や経済学といった一分野に限定せず、全体的な[ホーリスティック]理解力を育てるための総合的なカリキュラム構成を特色とする。だが、高校生や高校の教師・保護者には、法学部や経済学部といった従来の社会科学系学部と比較すると、焦点のぼけた、教育目標のはっきりしない曖昧な学部という印象を与えていることは否めない。さらには、所属する教員の意識においても、各人がかつて学んだ専門分野の意識のままに授業をしている面も窺われ、総合政策学への志向が必ずしも強いとはいえない。学生も、卒業という出口に向かって、何を目標としてよいか分からず、資格試験合格に熱意を燃やす一部の学生を除き、単位取得のために漫然と履修科目を学習している傾向がある。

このような現状を放置すれば、現在私どもが目指している出口における就職状況の改善、あるいは意欲ある新入学生の増加の実現が危ぶまれることが

* 東北文化学園大学総合政策学部教授

1) 本稿は、2010年12月15日に開催された東北文化学園大学FD研修会における講演内容を加筆訂正したものである。

憂慮される。

そこで、改めて建学の精神に立ち返り、地域にねざす実学重視の大学にふさわしい魅力ある特色を持つ学部生まれ変わることが、今後の本学の永続的発展には不可欠であると考えた。

折しも、大学運営に不慣れな筆者が2009年度からの本学総合政策学部長に、教授・准教授過半数の支持を得て選出された。これを好機として本学部のカリキュラム再編が実行に移され、2010年度にその第1年が始まったところである。

本日、この場を借りて、改めて本学総合政策学部のあるべき教育理念について確認し、そこでの教員の責任について言及したいと考える。

2 日本社会のパラダイム変化

まず、大学を取り巻く社会環境の変化を確認しよう。20世紀を代表する経営思想家P.F.ドラッカーはかつて「これからの社会は知的労働者が中心となる」²⁾と喝破した著書『ネクスト・ソサエティ』の冒頭で、以下のように語った。

日本の社会的な制度、政策、慣行は1990年ごろまで有効に機能した。だが、もはや満足に機能しているものは一つもない。いままさに、再び新たな制度、政策、慣行が求められている（ドラッカー [2002], p.i).

ドラッカーの指摘を待つまでもなく、日本においては、80年代の狂乱バブル経済が破綻したあと、1990年代に企業を取り巻く環境を中心に社会システムに大きな変化が起きていることは誰の目にも明らかになっている。

筆者はそれを経験主義的対応の終焉ととらえている。日本は1990年に至るまで、明治維新以来一貫して欧米先進国に追いつき、追い越せの発展形態

2) 「ネクスト・ソサエティは、知識を基盤とする経済であるがゆえに、主役の座を知識労働者に与える。(中略)彼らは、知識労働者であるとともに肉体労働者でもある。(中略)だがその手作業は、徒弟制でなく、学校教育でしか手に入らない知識を基盤とする。(中略)これからは彼らテクノロジストが、社会の、そしておそらくは政治の中核を占めるようになる」(P.F.ドラッカー、上田惇生訳 [2002], 『ネクスト・ソサエティ』ダイヤモンド社, p.6).

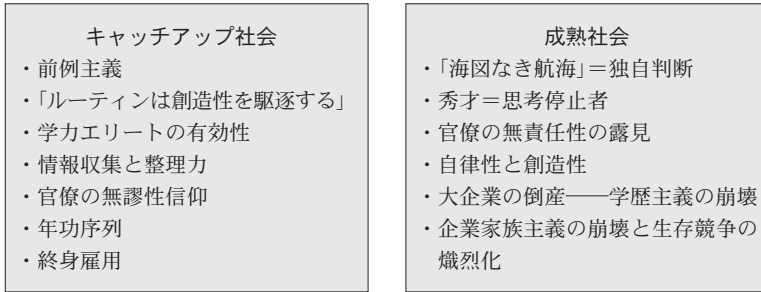
をたどってきた。そこでの対応は、多くは過去の知識集積による「前例主義」で十分対応可能なものだった。先進各国ですでに経験済みの成功例、失敗例を教訓に、現実との比較対照の作業のなかで、過去の似たような成功例を探し出してそれに合わせた政策や企業の経営方針を策定すれば十分に効果があった。情報収集と整理力が大きな決め手となった。暗記を中心とした受験戦争に勝ちぬいた学力エリートが、その知識集積と情報整理力による、前例をベースとした政策立案と論理構築を評価され、それは官僚の無謬性信仰としても定着した。ビジネス社会でも経済の持続的成長に恵まれ、年功序列と終身雇用の安定感のなかで、先進国企業を追いかける環境において、多くは前例主義で十分やっていたのだ。

だが、1990年代以降、米国と並ぶ経済大国となった日本は、グローバリズムと規制緩和の嵐に見舞われ、いかなる前例もない新しい構造変化に直面し、従来のキャッチアップ社会とは様変わりした、まさに「海図のない航海」を余儀なくされている。「失われた20年」と呼ばれ、デフレ状況が長期に続く環境では、あらかじめ予想できる理想解を前例に見つけることは少なく、一つ一つ手探りで、試行錯誤を繰り返すことが必要となっている。

だが、これまでの日本の教育は、正しい解を求めて考え抜くことでなく、激しい受験戦争をたたかい抜く効率性を求めて、あらかじめ分かっている適切解を要領よく覚えこむ作業を子供たちに要請するようになっている。自分の価値観から自律的に到達目標や解答を探すのでなく、一般的に良しとされている周囲の評価によって解を選ぶ秀才＝思考停止者ばかりが作りだされた。受験戦争の成功体験は、社会にでてからも彼らの思考・行動を縛り続けた。このような「目の前の現実を見ずに、過去に刷り込まれた知識・教を教条的に守り続ける人間」では、これからの日本社会では戦っていけないのである。グreshamの法則をもじって、経営学では、「ルーティンは創造性を駆逐する」といわれ、イノベーションのない企業は滅び去るということが当たり前のこととして語られるようになった。

いまさら指摘するまでもないが、官僚が国家国民を第一義に考えておらず、むしろ所属組織の防衛と自己保身という個別利害の死守に汲々とした無責任者であることが今回の政権交代劇のなかでも改めて露見した³⁾。筆者自身は若い頃、MOF担（大蔵省担当）として、高級官僚相手の折衝に従事したこ

図1 日本社会のパラダイム変化



とがあるが、それはまさに「省益あって国益なし」さらには「局益あって省益さえなし」をまのあたりに見せられた毎日であった。従来の日本の教育体制では、子供たちに自律的な価値観、社会観を醸成することを重視してこなかった。そのために、国家を支えるべき高級官僚においてさえ、どのような社会を目差したいのかというビジョンを描かないままに、目前の政策をつくりあげるのになんらのためらいもなかったのである。

ビジネス社会においても JAL をはじめとして大企業さえ会社更生の憂き目にあうようになった。目立った失敗さえしなければ出身大学次第でエスカレーター式に出世する学歴主義をとる会社は生き残れなくなっている。規制緩和の進展により、日本企業は国内においても外国企業と直接競争することを余儀なくされて余裕をなくした。手厚い福利厚生に守られた企業家族主義は崩壊しつつある。雇用環境の悪化のなかで人々の生存競争が熾烈化しつつある。企業の本来の責任を忘れた会社は、ただ生き残ることだけを目標に、給料を抑制して利益を捻出し、安売り競争にあけくれるようになった。事態は社会的問題になりつつある。

どのようなビジネス分野においても、既定路線を忠実に守る「指示待ち」タイプの社員より、自ら課題を見つけて自主的に行動を起こす「自律タイプ」の社員を必要とするようになってきている。さらに、目的意識を持ち、自らの行動が最終的に社会にどのような影響を与えているのか、何に貢献しているのかを考える人間を必要とし始めている。明らかに、今日本の社会が求め

3) たとえば、元官僚による官僚批判として、田中一昭 [2008]、『官僚亡国論』講談社。

る企業人材が変わってきているのだ。

3 社会が大学に求める役割の変質

前節で述べた社会システムの大きな変化は、当然社会が大学に求める役割をも変えつつある。企業は従来、理学系、工学系の研究分野は別にして、事務系専門家の教育を大学には期待してこなかった。採用後のオン・ザ・ジョブ・トレーニングで自社用の実務教育をしてきたのである。大学は（高校までの学習成果を知的水準の指標として）スクリーニング機能を果たしただけであった。これは要するに、東大に入ったのだから、それなりの能力はあるはずだというあいまいな第1次選抜機能である。だが終身雇用、年功序列という長期安定雇用という日本型企业モデルが崩壊しつつある今、労働市場においては流動化が進行し、経営環境悪化の長期化による早期退職勧奨は慣行になりつつある。資本市場においても企業評価に米国流の企業価値計算が浸透し、従来の長期的成長よりも目先の変化率が重視されるようになりつつある。そうしたなか、企業は時間をかけて自社向き人間を作り上げるゆとりを失っている。

多くの企業では新入社員の研修期間の短縮あるいは数日の研修を経て即現場配属となっている。かつて一律1年間という長期研修期間を誇った大手証券会社でさえ、部門によって異なるが、せいぜい3ヵ月という短期化に踏み切らざるをえなくなっている。当然の帰結として、企業は、漠然とした一般教養、常識的知識を社会的基礎力として新卒学生に期待するのではなく、短期促成のために、より直接的な職業的基礎知識が習得済みであることを求めるようになっている。

企業の人材戦略の変化について、すでに2000年の状況をもとに労働経済学の立場からの証言がある。

「従来は新卒者の採用については、とくに職種を指定しない一括採用方式をとる企業が多かった。しかし、最近では、採用方法の多様化を図り、職種別採用を始めようとする企業が増えている。」⁴⁾「重視されるのは基礎学力であり、応募者のその仕事に取り組もうとする積極的な姿勢である。基礎学力

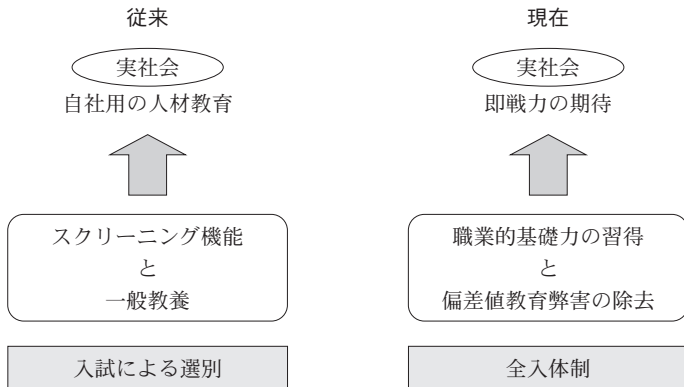
4) 樋口美雄 [2001], 「企業の人材戦略の変化と大学教育」, 青木昌彦他編『大学改革——課題と争点』東洋経済新報社, p.173.

といっても一般常識の試験や漢字の試験にとどまらず、(後略)⁵⁾アジア担当なら、英語のほかにアジア言語1ヵ国語ぐらいは学んでいるのを要求するようになっている。「どの程度応募者がその仕事のことを真剣に考えているかを問う」ようになってきているのである。

1980年代までは一般的な大卒就活にはそれほど有効とは考えられてなかった簿記や販売士などの各種資格も、今やどの業務分野の企業においても文科系事務職員や営業マンに共通して求められる基礎的知識としてむしろ就職活動に有利に働くようになりつつある。濃淡は業種、企業によってあるものの、企業が学生に求める知識は中等教育の上塗りではなく、より担当する職務に近い基礎知識となっている。

『エコノミスト』2010年12月21日号は、折しも「就職先全情報」を特集として組んでいる。その冒頭に、(大学通信 井沢秀)氏の署名文章が載っているが、そこで2006年経済産業省が定義づけた、企業が求める「社会人基礎力」⁶⁾が具体的に語られている。

図2 社会が大学に求める役割の変化



5) 同上書, p.174.

6) 「社会人基礎力」とは、「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の3つの能力(12の能力要素)から構成されており、「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」として、経済産業省が2006年から提唱している。

では、企業が求める優秀な人材の条件とはどのようなものか。かつての安定成長期には、決められたことをきちんと行う能力が求められた。しかし、今は「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」という「社会人基礎力」が重要視されている。さらにコミュニケーション能力も大事で、自分の判断で動くことができる人材が求められている（『エコノミスト』毎日新聞社、2010年12月21日号、p.59）。

求められている人材は、これを要約すれば「自主的な判断力があり、主体性を持って事にあたれる人物」である。高校までのペーパー成績の良し悪しではなく、人間的全体力の強化が求められる。大学時代に何を考え、何を求めて過ごしてきたかが問われる時代になっている。大学こそが、社会へ出る準備をする人間鍛錬の中心として位置づけられてきたのだ。高校卒業時の学力差をもって選別される時代は終わりを告げつつある。もはやモラトリアムの4年間でなく、どのような人間に生まれ変わらせるかという最も重要な役割が大学に課されている。

4 大学教育の意義——中教審答申

だが、企業の経営環境がドラスティックに変化し、企業が大学に求める人材養成に大きな変化が見られるにもかかわらず、中教審答申は、企業側の要求が依然として「汎用性のある基礎的な能力」（後述）であると指摘する。それが従来的一般教養を指すのであれば、求められているものはむしろ20年ほど前までの安定経済成長時代のままということになる。

大学教育の意義について、2008年12月の中央教育審議会答申の「学士課程教育の構築に向けて」では以下のように書かれている。「高等学校卒業者の過半数が大学へ進学し、労働市場において大学卒業者が新規採用者の中心になりつつある中、人生の新しい段階へと移行する若者をいかに支援していくかは、学士課程教育においても重要な課題となる。」（中央教育審議会答申[2008]、「学士課程教育の構築に向けて」、p.3）

その理由として「産業界から、社会人としての基礎力の育成などに関し、十分な成果を求める声が強まってきている。」（同、p.3）ことがあげられる。

その目的に沿って「今日の大学教育の改革は、国際的には、学生が修得すべき学習成果を明確にすることにより、『何を教えるか』よりも『何ができるようになるか』に力点が置かれている。」(同, p.9)と主張される。そして資格取得教育の強化に疑問を投げかけた。

「大学が学生に身に付けさせようとする能力と、企業が大学卒業生に期待する能力が乖離しているとの指摘もなされている。近年、『企業は即戦力を望んでいる』という言説が広がり、学生の資格取得などの就職対策に精力を傾ける大学が目立っている。しかしながら、実際に企業の多くが望んでいることは、むしろ汎用性のある基礎的な能力であり、就職後直ちに業務の役に立つような即戦力は、主として中途採用者に対する需要であると言われる。」(同, p.9, 下線筆者)

そして「改正された教育基本法では『高い教養と専門的能力を培う』(第7条)旨が大学の基本的な役割として規定されている。」(同, p.11)とされ、ここにおいて、「汎用性のある基礎的な能力」重視がア・プリオリに肯定され、強調されている。これが具体的にどのような内容をさすのか明らかでないままに、いつのまにか大学は、もっと一般教養修得に力を尽くすべきだという主張にすりかわったようだ。現在多くの大学で鮮明な動きとなっているのは「初年次教育」への取り組みであり、その背景には、「一般入試の選抜機能が低下し、学力担保を行う余裕がない」⁷⁾状況がある。

2009年に実施された日本私立大学連合会調査「学士課程教育の質の向上に関わるアンケート」⁸⁾によれば、全国441校の回収を受けて、何らかの形で初年次教育(導入教育)を実施しているのは380校(86.2%)にのぼる。内容は「大学での学習の仕方」「大学での学問と社会とのかかわり」「レポートの書き方」といった大学生としてのスタディ・スキルなど多岐にわたるが、

7) 「私立大学における教育の質向上」日本私立大学団体連合会資料、2009年7月、p.12、「211校から回答が寄せられたが、(中略)定員確保が優先されるために、一定の学力水準が維持できず、基礎学力が不足した学生を入学させざるをえないということ(44件)であった。次いで、AO入試や推薦入試の比率が大きくなり、学力担保ができていない(31件)、少数科目入試を行っているので、入学後に必要な学力担保が困難(25件)、全入とせざるをえないので入試の態をなしていない(20件)など、少子化のなかで学生確保に汲々とせざるを得ず、学力担保を十分に行う余裕がない。」

8) 「アンケート調査結果にみる私立大学教育の現状と課題」東海大学 松本教授報告資料、2009年11月15日 第32回 私立大学の教育・研究充実に関する研究会。

本学では「中等教育内容の復習授業」を実施せよという声も強い。それが上で述べてきた基礎教育の履き違えであることを筆者は恐れる。

またそのようなりメディア教育がたとえ必要だとしても、実務社会でその知識がどう活用されるかも分からずに、中学校・高校と同様に現実社会とのなんの連通性もなく説明するのと、その知識が実務社会でどれだけ有用であるかを認識させながら教授するのでは天と地ほどもその理解力は異なってくる。

さらにすでに述べたように、時代は社会の要請に受動的に反応するばかりでなく、社会の変化を鋭敏にとらえ、主導的にそれに向かい合う学生たちを求めている。そのためには普段の学生指導においても、目的意識を持たせる学習を行うことによって、自立的・主体的な興味関心を沸き立たせることが必要である。その意味でも高校までの英語・数学・国語の偏差値教育の上塗りとしてではなく、学生の自発性をモチーフとする実用を見据えた基礎力教育でなければならない。

第1節で述べた日本社会のパラダイム変換を学生たちに訴えて、それに立ち向かう為に何が必要かを理解させる努力が今大学教育に求められている。幸い、受験エリート競争に毒されていない本学の学生は、そういった自律的な発想、思考法を高める最短の距離にいとまもある。高校までの理屈抜きの無理強い学習とは異なったモチベーションを与えることによって、自分なりの価値観、信念を研ぎ澄まさせ、各人の強み、得意分野にエネルギーを傾注させることが求められている。そのような自立的な学生たちを多く輩出することこそが、現代の日本において大学に課せられた最も重要な使命というべきではないのだろうか。

それには教員自身がそういったパラダイムの変化を感じ取り、彼ら自身が自己革新を続け新しい価値観を醸成しなければならない。学生たちに自立性と創造性を持たせるべく格闘しなければならない立場にありながら、自分自身が既得権にあぐらをかき、何十年も前に修得した知識を切り売りして事足れりとするような教員では困るのだ。

ここで改めて、本学の理念を確認して、カリキュラム改正に至った真意の一端を説明する次第である。

5 本学の教育理念

本学における教育がどうあるべきかと考えたとき、まず第1に開学の理念の実現が要請される。それは「実学」と「地域貢献」である。

実学とはなんだろうか。まずは本学の「設置申請書」における「総合政策学部の設置を必要とする理由」（「設置申請書」p.30）を覗いてみる。東北地方が得意な分野は、農業以外では家庭用電機、食品工業が中心である。しかし、これらの分野では工場の中国や東南アジアへの移転の動きが大きく、産業の空洞化が著しい。そこで自律的な産業の振興による地域活性化が必要となっているという。そのために必要な人材を育成するには、「従来の高度かつ専門化した個別の学問ではなく、それらの最も重要な成果を受け継ぎ、これを再構築して社会事象を的確に分析し総合し得るような教育を進める必要がある。」（「設置申請書」pp.30,31）という。

具体的な教育目標として

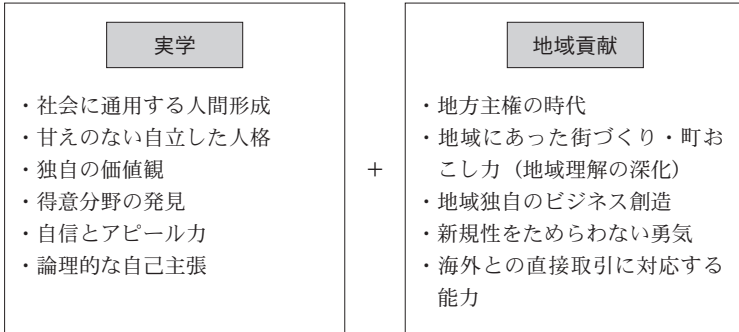
「① アントレプレナーとして自己責任で事業運営に取り組む能力を養う。自主独立の気概を持ち、自らの能力と責任で事に当たり、変化を恐れず、積極的に前進する力を持つ人材の養成に努める。

② 既成の観念にとらわれることなく社会経済に対し先見性のある見方のできる能力を養う。」（「設置申請書」p.36）が挙げられている。

それは断片的な知識を積み上げることに終始するのではなく、甘えと依存心を取り払い、実社会が要請するどんな事態にも対処することのできる強い精神を鍛えることにつながる。それには、なによりも自分の考えをきちんと主張できる論理構成力が重要となる。さらに自分が得意とする分野を見つけ、そこで強い立場を築くことだ。そしてそれを強みとして、自信と誇りに満ちた強いアピール力を獲得しなければならない。要するに大学教育において、社会に通用する知識基盤、甘えのない自立した人格、自分の立場を踏まえての独自の価値観を醸成することが求められている。本学部においては知識教育のみでなく、人間教育を最も重要な課題として強調している⁹⁾。私たち教員陣はこのことをあらためて認識しなければならないだろう。

さらに、「地方分権の流れの中で、今後の地域社会はそれぞれに主体的な経営が必要となる」ので、「問題発見、追及・処理能力養成が必要である。」

図3 本学の教育理念



と主張されている。その養成のためにこそ、「政治、行政、経済、社会等の学問分野の基礎的理解と応用訓練のための教育を総合的に進める必要がある。」というわけである（「設置申請書」p.30）。養成すべきは「アントレプレナーの精神を持ち、地域の資源を総合し、これを有効かつ最適に活用して経済活動を高めていくことのできる人材、あるいは企業内で市場動向に迅速的確に対応して事業運営を指導できるような人材」（同書、p.30）である。民主党政権に変わっても、依然として地方への財源移譲、権限移譲は遅々として進まない現状であるが、明治以来の中央集権体制のままでは、地方は疲弊するばかりであるのは誰の目にも明らかになっている。その地方主権が求められる時代であって、地域にあった街づくり、街おこし力が強く求められているにもかかわらず、これを専門コースに掲げる大学は、きわめて限られた例しかないのが実情である。

ここで求められるのは、地域独自のビジネス創造に貢献できることであり、そのためには新規性をためらわない勇氣を植えつけることが普通の授業で求められる。ここでも新しい大胆な発想を沸きあがらせ、それを評価する教員の役割は、きわめて重要となる。

9) 「東北文化学園大学設置認可申請書」2010年9月30日、p.3、教育の理念の第1に（1）豊かな人間性と創造力の養成をあげ、「確かな専門技術・知識を習得し、その活用には明確な責任感を持って独自に工夫応用する創造性を引き出すことを教育の基本に据える。同時に人間として、人生、社会、文化に対する豊かな理解と愛情を持つ精神形成を大切に。」としている。

図 4 総合政策学とは

従来の学問

- ・社会的現象を事後的に「知る」

総合政策学

- ・リアルタイムに「今」を分析し、問題解決の方法をデザインし、主体的、能動的に対応する

出所) 大江守之他編 [2006], 『総合政策学』慶應義塾大学出版会.

また東北の多くの企業が東京を通さず、直接、海外取引を増やすことによって活路を見出している現状がある。地域の活性化に取り組む上で、国際ビジネスの活発化もこれからますます大きな要素となる。これからの日本の国際ビジネスの主導権は地方が握る状況がうまれても不自然ではない。

6 総合政策学部は従来学部と何が違うか

総合政策学部の名称は、1990年に慶應義塾大学が創設して以来広まったものだが、そこでは「総合政策学」とは何かを以下のように定義している。

「社会的現象を事後的に〈知る〉従来の学問に対して、総合政策学はリアルタイムに〈今〉を分析し、問題解決の方法をデザインし、そして主体的、能動的に対応する。こうして得られる〈実践知〉の学問、それが総合政策学である。」¹⁰⁾

総合政策学部は法学部、経済学部、経営学部といった従来の社会科学系分野と明らかに教育目標が異なっているのである。そういった学部においては、まず当該分野における知識習得が最重要視される。だが総合政策学部においては、各分野における知識習得が、「問題発見、問題追及を行う」自立した人間を形成する契機となることがなによりも優先されるのである。事後的に「知る」という学問の伝統的あり方の克服が課題となっているのである。ヘーゲルが『法の哲学』序文に「ミネルバのふくろうは夕暮れに飛び立つ」と書いたように、現実が完成されてから、それを解釈する知性が活躍するのでは、

10) 大江守之他編 [2006], 『総合政策学——問題発見・解決の方法と実践』慶應義塾大学出版会.

今や間に合わない。これからの有為な学問は、目の前の生きた現実を、「リアルタイムに」捉え返し、実践していくことに役立たなければならない。そういった現代的課題を負わされて、総合政策学部は誕生したのだ。

「人文、社会経済の諸学を学際的、実践的に組み合わせた教科編成」（「設置申請書」、p.33）はそのためにあり、期待されるのは、繰り返しになるが「既成の観念にとらわれることなく社会経済の変化に対し先見性のある見方のできる能力」（同上、p.36）を持った人間像である。あえて付け加えれば、「学会やマスコミ、地域の常識に囚われない」（同上、p.36）人間像である。それには固定的な知識の丸暗記でなく、知識の断片に対してさえも、主体性を持って批判的に取り組む姿勢を身につけさせる必要がある。

①批判力の涵養

批判、疑問を引き出し、それにきちんと対応できる柔軟な精神と幅広い理解力が総合政策学部の教員には求められる。理解力・批判力を無視して、ただただ受験技術の習得で学力の優劣をつけるのは日本を中心とする一部の東洋の国だけだということを忘れてはならない。教員までもその迷妄に浸かって、学生に断片的知識の刷り込みを行うだけの授業を行ってはならない。

いうまでもないが、欧米先進国の学校教育では、かなり前より一方的な知識刷り込み授業よりもディベートなどをとりいれた参加型教育が行われている。たとえばフランスでは幼稚園から自律的思考を尊重して、弁証法的な思考の訓練が行われている。ある意見には必ず反対の意見を揃えて、そのうえで、その2つの意見を加味してのりこえる第3の意見の提出を求めるのが通常である。ある答えを全員に押し付けて、それに納得できない子供をダメ呼ばわりするような社会はむしろ少数派であることに気がつかねばならない。

既成の最適解をただ覚えこむという積み重ねでは、目の前の課題を限られた選択肢のなかに押し込むことしかできず、その課題自身の問題解決には至りつくことはできないのである。今、日本の政治が袋小路にはいって、ダッチロール現象をおこしているのは、政策担当者の多くが、「まず正解ありきで、それを覚えこむことに習熟した偏差値優等生」であることが大きく禍いしていると筆者は考えている。かれらが出す答えは、いかにも考え抜いたように理論づけされていても、よくみみると前例主義の範囲でしかないことが多

い、筆者がかつて民間金融機関の大蔵省担当（MOF 担）であったとき、大蔵省からさまざまなテーマで世界各国の情報収集を依頼された。その多くは政府の諮問委員会などでの討論資料作成にかかわるものであったが、どんな会合でも、そこでの論点整理を官僚が担当すると、膨大な事例検証が驚くほど短時間のうちに準備される。彼らのエネルギーと能力はそこに費やされ、独創的なアイデアをだす思考法は摩滅してしまっているのだ。

だが、世の中はいまや新しい発想や取り組みが必要となっている。過去の事例の検証や比較によって解決策を探る能力はすでにさまざまな情報機器にとって変わられつつあるのだ。エリート官僚への道を歩む従来の優等生の桎梏にとらわれない本学のような私立大学においては、むしろ自立志向を育て易い環境にあるともいえるのである。本学部が、「問題発見・問題追及をめざす自立した人格形成」を最重要視するゆえんである。

さまざまな社会事象から問題点を発見するには、事実を事実として認識するだけでなく、主体的な立場で、それを分析批判する力が必要となる。やもすると現状肯定的な立場で安易に状況に流される環境から、常に緊張感を持って状況を捉え、疑問点を見つけだす努力が求められる。学生の考えのなかに「先見性」と「独自性」の芽を見つけ、それを教育現場で評価し、育成するという教員の役割がきわめて重要になってくる。自分自身が何の批判精神も持たず、先行者の書いた教科書をそのまま一字一句変えることなく説明するような授業をやっていては、批判精神などつくれるはずもない。

また、そういった批判精神も、ただやみくもに批判すれば良いものではなく、常に全体最適を見据えたものでなければならない。人間はどうしても個

図5 総合政策学部と従来学部の違い ①批判力の涵養

| 従来学部 | 総合政策学部 |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門分野における知識習得 ・ 偏差値優等生の暗記力重視 ・ 既成の最適解の刷り込み | <ul style="list-style-type: none"> ・ 問題発見・問題追及をめざす自立した人格形成 ・ 先見性と独自性の評価 ・ 全体最適の追求 ・ 人生全体を見通す価値観・社会観の醸成 |

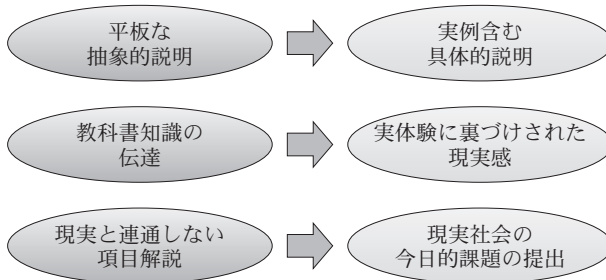
別の利害や目前の効率性に目を奪われて判断を誤る動物である。部分最適な解決を求めるのではなく、全体最適を追求し続ける視点が必要である。それが社会はどうあるべきかと考える社会意識を目覚めさせる。また全体最適の立場に立つことによって、自分の生きている意味、果たそうとしている夢、つまりは人生の目的が見えてくることになる。教育の現場においても、常に全体最適を求めるという志向があればこそ、どのような社会を望むのかといった問いかけを発することが可能となる。それが個人としての自立した価値観、ゆるぎのない社会観を育てるのだ。

②実社会との関連性の強調——実社会に強い人間として送り出す

では、学生たちに批判力を涵養するには、どうしたらよいか。少なくともそこで展開される授業内容は、すでに現実によって否定された教科書の間違いをそのまま刷り込むものであってはならない。

知識の伝達においても、教員一人一人の深い研鑽と洞察のこもった説明が展開されることによって、学習そのものが生き生きと躍動感の溢れたものになるはずである。万が一にも教員自身が自分の主体的理解と独自の説明努力をせず、他人の著作物の説明文で済ますような授業で事足りるとするならば、それは総合政策学部における教育理念に根本から反しているといわねばならない。これでは、わざわざ大学にきて授業を受ける意味さえ失われてしまう。大学で授業を受ける意味というのは、書物の通り一遍の説明では得られない具体的な実例とか、教員の生身の生き生きとした解釈が付け加えられて講義

図6 総合政策学部と従来学部の違い ②実社会との関連性の強調



されることにある。それが学生たちに経験不足、知識不足を実感させて、さらなる知的欲求を刺激することになる。

そのような授業を行うためには、教員それぞれがその担当科目において、過去における学習の残滓を学生に披瀝するだけでは不十分である。常に現実的課題と向き合い、それに対する日常的な研究・思索もしくは教壇以外での豊富な実践経験を持つことが要請されるのであり、だからこそ教員採用にあたっては厳しい審査が必要とされるのだ。

それぞれの授業が、なぜこの知識が必要なのか明らかにしつつ、その習得した知識を毎日の揺れ動く社会事象に鋭敏にフィードバックすることの躍動感を学生に与えることができれば、学生たちは自分の関心と興味に従って、主体的に授業の魅力、学習の楽しさに目覚めていくはずである。日頃の授業においては、その一つ一つの知識が今日世の中で起こっていることとどう結びつき、それを知っていることで何が変わってくるのかということをビビッドに感じさせることが必要である。教員自身が、従来の学問でなく、きわめて今日的な学問を作り上げる一端を担わなければならないという緊張感を持つことが必要である。教員自身が毎日の社会の動きに鋭敏にアンテナを張り巡らす必要がある。現実社会の今日的課題を提出しながら授業を進めることが大切なのだ。

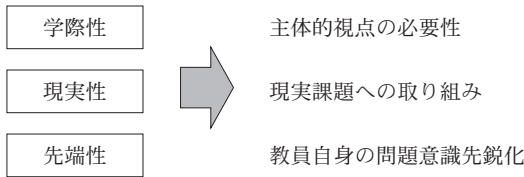
単位をあげることを人質に、彼らの勉学を義務づけることはもうやめて、学生たちが今日生きる上で関心を持たざるをえないアプローチを考えねばならない。生き生きとした躍動感のある授業というのは、教員自身が自分の存在を賭けて、彼らに信念を吐露し、学生たちの生身の反応をうけとめるような授業である。

社会にでるための強い人材を育成するというのであれば、当然にも教員自身が社会生活に耐えうる強い自己規律を持つ人間として学生たちの模範とならねばならないだろう。

③全体性、総合性の視点の組み込み

さらに、全体性、総合性の追求という明確な方針のもとに編成された科目群であるならば、たとえ、その科目名が、従来の伝統学部における科目名と同一であったとしても、その授業内容は「総合政策学」の視座にたって構築

図7 総合政策学部と従来学部の違い ③全体性・総合性の視点



真摯な研究者と実務経験者の協働

しなければならない。

総合政策学の全体性・総合性とはどういうことか。筆者はあえてそれを「学際性」、「現実性」、「先端性」の3要素に絞ってみたい。

まず「学際性」について考える。従来からの区分けに従って体系化されたそれぞれの学問領域は、その専門性において評価されるが、学際性はそれとは異なり、実践の有為性において評価される。すなわち、総合政策学における学際性とは、interdisciplinaryと呼ばれる各学問分野の統合への努力である。新しい学問分野を生み出す営為でなく、変動する現実社会を分析し、解決策を探るための新しい見方あるいは方法を獲得するための協働作業である。一個人で学際的視座を追及し、法学者であり政治学者であり経済学者であり社会学者であり心理学者でもあった小室直樹（2010年9月物故）のような稀有な例もあるが、ここで必要なのは異なる分野の専門家による協働作業である。総合政策学部においては各教科の教員は、研究者であれ、実践経験者であれ、タコつぼ的な穴掘り作業に満足するのではなく、学部としての実践的課題を摘出し、各科目がその課題に向けて有機的に関連し合うように授業を構成するようにもとめられる。そうした意味で、本学部の教員たらんとする者は、それぞれの担当分野において、主体的に総合政策学とは何かという問いかけを自らになしうる学識もしくは実務経験が必要とされる。学際的であるということは、主体的に総合性への志向が前提されなければならない。その担当する分野において、（学生の自主的参加も織り込み）他分野の教員と学際的な議論ができなければならない。自らの実人生をかけた研究生生活あるいは実践生活において真剣な問いかけを続けていればこそ、その先に総合性が期待できるのである。

以上の要請に応えるために、本学部においてこそ、研究者としての豊富な学問的実績を持つ教員あるいは当該分野で社会的実践経験を豊富に有する教員が必要なのである。

「現実性」については、すでに前項において「実社会との関連性の強調」でかなり言及している。日々の授業における「今日的課題」の取り込みに加え、忘れてはならないのは、総合政策では、従来の学問における「純粋モデル」の追求という方法論はとらないということである。筆者は、かつて所属する金融機関で、役員候補の部長を対象に「経営戦略教育」を担当したことがあるが、そこで気をつけたのは「ジオラマ」的、「箱庭」的議論をしないことであった。ややもすると、教科書的にいくつもの仮定条件を前提に議論を進めることがある。だが、そのような議論からでた結論は、実際の社会ではまったく役に立たない。いつまでも安全な竹刀で稽古をかさねる剣道修行のようなものである。現実社会には仮定条件などという都合良く仕立てられた安全柵などないのだ。

そこで、総合政策学部での研究・教育目標はあくまで実社会に提案、あるいは適用可能な実現可能性を感じさせるものでなくてはならない。

第3の「先端性」は、総合政策学が「事後的に現象を〈知る〉」従来の学問と異なり、「今をリアルタイムで分析し、問題解決を探る」ことから必然的に生じる。先端的であるということは、まだ主流にはなりえていないが、その萌芽としてあり、それがいずれは主流になると期待されるものと定義できるだろう。それは研究者自身が、潮流の大勢に乗るのではなく、本人の主体的決断によって選択されるものである。将来主流となりえないリスクが常に伴うものだ。激しく変動する現代社会をリアルタイムで分析するというのであれば、それは刻一刻が決断の連続であり、必然的に先端的にならざるをえない。たとえば、経営実務教育で評価の高いハーバード・ビジネススクールでは、授業の多くで「ケースメソッド」が活用されている。実際におきた事件や企業を素材に、学生同士、学生と教員が最適解決策を求めて討議するのだが、こういった緊張感のある授業においても、教員自身に先端的な研究態度が薄いと、成功例、失敗例のありきたりの教訓を引き出して終わってし

まうのだ（慶応ビジネススクール資料「ケースメソッドによる討論授業」）。総合政策学における先端性は、まずは教員自身に、それぞれの専門的立場から問題意識を先鋭化させ、社会の向かう方向を鋭敏につかみとる努力を要請するものだ。教員においても定説を覆す新しい論理を構築する野心が必要とされるのである。

7 新コース設定の意義

①従来の科目群は学問分野の類別に止り、職業選択の指針となっていない。

従来の総合政策学部は、すでに述べた建学の理念に基づき、「職業・進路の選択の道しるべ」（総合政策学部「2008 入学案内」）として、2年後期より社会科学系の6つの科目群を設定してきた。「公共・経済政策」、「国際・文化」、「商業・金融」、「企業・経営・法務」、「地域・生活・環境」、「専門外国語」の6フィールドである。だが、それは「興味のある領域に特化して専門性を磨くのも、すべての領域をまんべんなく学び総合力を養うのも自由です。」（同上）ということで、それぞれのフィールドのめざす職業や取得目標資格が書かれてあるのだが、実は、科目群をそのまま誰の目にも分かる分野別にくくっただけであり、具体的な科目選択の指針としても役立っていない。学生にとっては、自分の進むべき分野で活躍するために、どんな科目を揃えたらよいか分からないままである。

幅広に横断的に科目を揃え、それを分野別に整理しただけで、現実の社会生活とリンクしたくくりかたができていないのが実情であった。結果として、学生は自分の興味・関心を絞ることができず、あいまいに照準をぼやかしたまま、就職時期を迎えてしまうことになるのである。

それは、大学の教員側に実務社会の経験者が少ないために、学問分野としての分類はできても、社会に生きる人間の実像がつかめていないことによる可能性が強い。それぞれの学生の志向に沿って、現実の社会の動きにあった新しい履修モデル、科目構成が必要であるにもかかわらずである。必要なのは、学生に明確に社会での多様な生き方を突き付け、決断させる勇気である。それには、誰の目にもその多様性がはっきりと分かる学習目標を設定する必要がある。

②実践者が参加し、研究者との相乗効果が期待できるようになった。

そこで、実際社会を視野にいれた進路を提示して、それに沿った新しい科目群を編成しなおすことが必要になった。その際にこれまで述べてきたように総合政策学部においては現実性がきわめて重要視されるのであり、それは研究者のみの独自努力では達成できない。それぞれの実務分野における実践経験と研究者の学問的研鑽の相乗効果が必要になる。幸い、この数年の教員再編成において、豊富な実務経験を持つ社会実践経験者がそろいつつあった。そのような教授陣との意見交換のなかで「総合政策学部の新しいコース」が検討された。その討議のなかで、真に実務に強い人間を育成するためには、すぐれた実践経験者のみならず、学問的研鑽を積んだレベルの高い研究者の存在も重要であることが再認識された。実践者と研究者の相互の立場から、真剣かつ緊張した意見交換がなされ、それが総合政策学の新たな地平を切り開くことになるのである。

8 ビジネス社会で生き抜く行動特性

いうまでもなく、人間教育とは、ある共通の理想的生き方を鑄型のようにきめ、そこにはめこんでいくようなものではない。学生たちは先天的であれ、後天的であれ、能力的にも、人間的個性においても限りなく多様である。しかし、人間というものは、ある到達目標があればこそ努力を続けられるというのも事実である。その目標選びにあたって、それまでの行き方に従った行動特性（エートス）にいくつかのパターンがあるように思われる。自分のエートスにあった目標を選ぶことによって、自発性と継続する意志力が出てくる。

筆者は長期間にわたる金融実務経験後、総合シンクタンクで経営戦略研

図8 新コース設定の意義

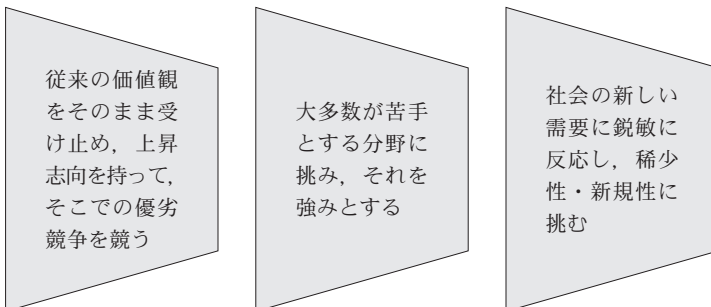
- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ①旧6フィールド＝従来の学問分野を類別したのみ ②実務社会の流れにあった新しい履修モデル・科目構成が必要 ③実務経験者と研究者との相乗効果が期待できるようになった ④多様な学習目標の設定 |
|--|

究所運営のかたわら、役員の経営力強化研修、役員候補の部長研修から新入社員教育に至るまで、さまざまな企業内研修制度の立ち上げに携わっており、同時に「日本能率協会」、「職業能力開発協会」など外部からのさまざまな人材教育に関する講演依頼にも応えてきた。そこで観察した経験から、ビジネス社会で生き抜く行動特性は以下の3類型に大別できるのではないかと考えている。

- ① 「みんなと一緒に頑張る」型 社会の一般的評価に自分も同調し、その価値観をそのまま受け止め、上昇志向を持って、そこでの優劣競争に力を発揮するタイプ。
- ② 「新しいものとびつきたい」型 新規性にとりわけ関心を持ち、つねに新しいものを創造することに熱中するタイプ。
- ③ 「みんなと一緒に埋もれたくない」型 大多数が苦手とする分野をわざと選んで、他人との違いを際立たせることにエネルギーを燃やすタイプ。

実際に世の中で生きいきと活躍するというのは、各人が、自分の行動特性に気づいて、その人間的欲求に合った仕事を選べるか次第なのではないだろうか。とすれば、本学部における教育もそういった人間的特性をうまく引き出し、それぞれに適合する分野構成をすることで、社会へ出る準備とする必要があるだろう。

図9 ビジネス社会で生き抜く行動特性



9 新しい問題意識

ここまで述べてきた総合政策学部のあり方を踏まえ、以下のようないくつかの新しい問題意識が浮かび上がってくる。

第1は、従来の総合政策学部でも強調しているように、資格取得を奨励し、その資格を持って実務社会への強い人材となって社会に飛び立ちたいと願う人間像へのサポートである。

しかし、従来は専門学校との役割分担もあり、一部の教員の自主的努力があったものの、資格取得支援プログラムが用意されていると謳いつつも、学部全体が資格取得を全面に押し出すことはばかかれ、十分に機能してきたとはいい難かった。まして、これをいっそう強化する施策の検討は実行されなかった。学習目標の焦点が絞り切れず、勉学への意欲そのものが失われ、進路変更により退学して専門学校に入りなおす学生も見られた。資格試験への取り組みを謳いながらも、現実には一部の教員有志の個人的努力にのみ任されていた。

資格取得を卒業後の進路のツールとして有効であることを認めるなら、全般的な知識習得、全人格の形成という本来の大学のありかたを維持しつつ、4年生大学においても資格修得の意義をより明確に主張し、支援策を強化することをためらってはならないと考える。それは大学教育において、すでに述べたように高い視野にたつて、総合的教養と理解力を有した学生を育成できるならば、それは目前の資格を取得するだけでなく、その資格をジャンピングボードとして、さらに高い立場に立って社会的に貢献する立場を切り開くことになるからだ。大学で資格取得を奨励することは、大学教育のなかであればこそ、さらに大きな夢をはぐくむきっかけを作ることになり、また専門化された分野学習が、総合的学習と同時並行でなされることにより、相互に内容を豊かにすることも期待できるのである。また目に見える目標実現に向けて、集中的な学習が繰り返されるというのは、漫然と学生生活をおくるということがゆるされなくなり、4年間を緊張感のある勉学の期間として過ごすことになる。

第2は、ハードとソフトを総合的にとらえる視野を身につけることである。成熟段階に入った日本経済において、ビジネス環境は、大きく変化してきて

いる。成長発展段階においては、ビジネス成功の根幹は、「高品質」と「コスト削減」であった。だが、今や、ビジネスは「良質」であることと「廉価」であることだけを追い求めてもうまくいかなくなっている。現在はこれに加えて「感性」が重要な成功へのキーファクターになった。成熟経済の時代には、「ものの豊かさ」から「こころの豊かさ」への志向がいつそう強まっていくといわれる。文化的な付加価値が高く、感性に訴えかける商品が多くの支持を集めるようになった。人々は、行動や購入の決断の基準を、「テスト」（趣味・趣向）に求めるようになっていく。「気持ちがいい」「心が沸き立つ」「趣味が合う」「自分の感情にフィットする」ことで、人が集まり、ものが売れる現象があらわになっている。たとえば、自動車がよい例である。性能、価格についてはいずれも甲乙つけがたく、いまや購買者の選択の基準は、それぞれの好みにあった性能、デザイン、アクセサリになっている。また、街づくりにおいても、「創造都市」という考え方が生み出されている。それは従来の商業的規模の拡大を追及する都市計画でなく、その土地の独自の文化的価値に着目して、経済と文化をうまく融合させる試みであるという。このようにいまやビジネスにおいても街づくりにおいても従来と違ったアプローチが求められているのだ。

いわば「功利性」「効率性」をハード面として、「感性」をソフト面とするならば、大学においてもその両面を教授してはじめてその学習が実社会に役立つといえるのではないだろうか。

したがって、4年制大学で真に実務に強い人間としての基礎力を身につけさせようとするなら、従来の経済学、経営学、マーケティング理論に加え、「感性」を対象とする学問分野をも融合させた教育が必要である。東北の今後は、各地方都市をその特色を生かし、どのように活性化させるかにかかっている。いまだ日本にはこういった学部は少ないが、いまこそこういったコースが求められていると感じられる。

第3に、地域から直接「国際人」を育てることである。

国際化、グローバル化が進むなか、一方で若者たちはますます内向き志向になり、海外への関心はどんどん薄れているということがいわれる。本学においても地元志向が強く、外国、国際とただただ拒否反応を起こす学生が少なくない。

だが、実社会における海外との取引はこの東北における企業においても避けられなくなっている。今まで東京の専門商社や仲介業者を介して取引を行っていた企業もそのようなマージンさえも払えなくなっており、直接海外取引を行わないと生き残れなくなっている。とくに、躍進著しい中国、韓国、強いてはベトナムなどアジア近隣諸国との取引拡大が昨今の課題になっており、地理的有利性もあり、東北企業の海外との直接取引は今後とも大きく広がる方向で展開している。この分野にためらわず従事できる学生は就職活動においてもその希少性においてかなり有利な位置を占めることが可能となる。

だが、現実の大学の授業は、依然として英語学習の押し付けにはじまり、語学習得の困難さから海外での活動あるいは海外との取引のダイナミックな面白さを感じさせるより、その厳しさ、難しさばかりが強調され、よほどの勇氣ある学生でなければ海外への関心から遠ざかるばかりである。もちろん語学習得の有利性は申すまでもないが、それは単なる手段でしかない。ビジネスに必要なのは、自分のいうべきことを明瞭に理解し、それを説得力を持って説明する力である。伝え手や受け手としての相手に対する理解の姿勢さえできていれば、おおよそ言葉の壁はそれほど重要ではないのだ。実際には、ビジネス交渉でネイティブ・スピーカーと十分にわたり合える語学力を持ちえているものはそれほど多くない。それは通訳で解決する問題である。文化、習慣、思考法などの多様性を理解し、多文化共生を当たり前と感じる人間性をつくりあげることの方がはるかに重要である。さらに未経験分野に挑戦する積極性が培われることが不可欠だ。それゆえに、実際の海外ビジネスを実践してきたものが、その魅力、面白さを学生に伝授することが重要になっている。

第4に、金融分野の苦手意識を克服することである。

世界の経済が一部の金融商品の悪用によって、あっという間に破たんし、大混乱に陥る時代になった。ことに日本においては20世紀の終わりから始まった金融商品の自由化により今までになかったさまざまな新しい金融商品がお茶の間にまで入り込み、ちょっと油断すると、知らないうちに大損をするという恐ろしい時代を迎えている。だが現実社会では、そういった金融知識を教えてくれるのは、銀行や保険会社や商社といった業者ばかりだ。彼らは自分たちに都合のよい説明しかしない。

中立的な立場で、金融知識を教えるには、大学は最も有利な位置にいるはずである。しかしながら、多くの学生は金融に苦手意識を持ったまま、大学を卒業していくか、あるいは現実の問題解決の役には立たない経済学の理論や計算式だけを教えられ、金融の醍醐味を感じないまま卒業しているのが現状である。それは、金融の実務にまったく携わったことがなく、経済学的原理だけで金融論を講義する教員がほとんどであるためだ。今でも金融に実際に携わったことのない恩師から教わった古典の説明を繰り返すだけの授業を行っている大学教員が大勢おり、時には実務社会ではまったく無用か間違った内容さえ堂々と伝達している有様である。

これでは、いくら金融論なる科目があったとしても、学生たちに金融の面白さを伝えることはできない。大事なのは現在日本で、あるいは世界で毎日のニュースにながさされている事象がどのように今日の授業につながっているかを実感させることである。現在多くの大学で、金融実務者が講師によれば、金融講座が開講されているのはそのためである。本学においても、生きた体験を豊富に持つ教授を中心に、総合政策らしい緊張感に富んだダイナミックな授業に早急に再編成する必要がある。

図 10 新しい目標

①資格取得へのサポート

- ・大学教育の付加価値化
- ・学習習慣の定着
- ・目標の可視化

②ハードパワーとソフトパワーの融合

- ・社会科学における理論的アプローチと芸術・文化分野の感性的共感の融合を基礎とした政策やビジネスの理解

③地方における国際人の輩出

- ・多様性への理解
- ・多文化共生を前提とする人間性の開発
- ・未経験分野に挑戦する積極性の醸成

④金融分野の苦手意識の克服

- ・生きた経験の伝達による痛快さ、躍動感の再現
- ・興味を持たせることによる自発的学習への契機づくり

金融に苦手意識を持つ学生が多いなか、率先してこの分野の知識を取り込み得意分野とする学生は、その希少性においてやはり就職において有利に働くことが期待される。

10 新しい3コース

以上の問題意識をもとに、新しいカリキュラムを編成するにあたっては、従来の学問分類にこだわらず、現代社会で実際に働くにあたって必要な知識群とは何かというくりかたが重視された。また、第8節で説明された「ビジネス社会で生き抜く行動特性」の3パターンも考慮された。

その結果、従来の6フィールドに替えて、以下の3つのコースを設定した。

総合政策は、明確な達成目標を掲げて、各科目が相互に関連し合いながらその統一課題の達成に向けて協働することが重要である。

ここでは総合政策学部の本来的意義である学際的立場を維持しつつ、社会へ飛び立つ際の強みを作り出すために、興味の対象を拡散させるのではなく、将来の実務社会における各自の適性を自覚させ、すでに述べた認識をもとに、エネルギーを一定方向に集中できるように配慮された。

それが「現代教養・プロフェッショナル」コース、「創造都市・アートマネジメント」コース、「国際ビジネス・金融」コースである。

(1) 第1のコースは、「現代教養・プロフェッショナル」コースである。このコースは、一般に受け止められている「総合政策学部」のイメージ、すなわち「社会科学系学問を網羅的に学ぶ学部」という位置づけをさらに強化するために設定された。本学部を志願する高校生の多くは、文科系だが、まだ将来の方向性がまったくさだまっておらず、とりあえず総合的に学べることで選んだ学生であるのが現実だ。

したがって、入学後も勉学の目的が定まらず、なんとなく授業を受け、余暇をアルバイトあるいは無為に過ごしてしまう学生が往々にみられる。そういった学生たちに、目前のはっきりした目標を与えることにより、勉学意欲をかきたて、それを柱とした生活スタイルを入学直後より身につかせ、充実した学生生活を送らせることが求められている。それには入学直後から、

学生を引き付ける魅力ある授業を行うのは勿論ながら、同時にどんな職業に就こうとも社会に出る際に役立つと思われる分野の資格試験を目指させることが近道である。

本学では簿記検定、宅地建物取引主任、行政書士、中小企業診断士、販売士などさまざまな資格試験に受験補助として半額支給して奨励している。有志の教員による自主的学習サークル「思いやり会」では、銀行業務検定受験（財務、法務、税務）をそれらの入門編として勧めており、その効果はきわめて目覚ましいものがある。たとえば本年を例にとると、新入学生145名のうち、6月の銀行業務検定試験財務4級に87名が受験し、46名が合格している。（因みに、10月の法務4級では55名が受験、32名が合格）入学より試験日まで2ヵ月足らずという短さだ。入学直後の夢が膨らんでいる時期に、目前の目標を与え、学習習慣をつけることに役立っている。まさに「鉄は熱いうちに打て」である。さらに各種資格試験をめざして学習することで、改めて基礎力の重要性を実感し、中等教育での数学などを自主的に復習する学生が見られる。

この現実を踏まえ、このコースでは、それぞれの資格試験科目関連の授業を担当している教員を中心に、学部全体で資格試験受験のための環境づくりに注力することにした。これは行動特性として、①の「従来の優劣競争に力を発揮するタイプ」に適合する。

具体的には2つの特別講座を資格試験対策に振り分け、受験講座に加え銀行支店長など外部の実務者や、受験指導に卓越した専門教員を講師に呼ぶなど、受験指導の効果をあげる体制を強化する。さらに、試験対策室を備え、自習独学にも耐えうる解説書、問題集、テキストなどを揃え、必要備品を備えるとともに、時に応じ、担当教員のみならず簿記1級などを取得済みの卒業生の指導も仰げる体制を整えつつある。すでに受検指導に実績をあげてきた現教員メンバーに加え、警察庁、司法関係に詳しい大手新聞社の元論説委員にも参加いただく。

このコースの眼目は、実社会へ出るための資格取得を目指すなかで、学生たちに勉学の習慣をつけさせ、試験に合格することにより「達成感」を味あわさせることだ。目前の合格をめざしてひたすら学習することにより、いつの間にか規則的な生活スタイルを身につけ、資格を取得することにより、人

間的誇りと自信を兼ね備えた人格ができあがり、それがさらなる高みへと自分を向上させる励みとなるのだ。

(2)「創造都市・アートマネジメント」コースは、前節の第2の問題意識から構想された。文化・芸術の魅力を現場で実際に体験しながら、それを街づくりやビジネスに生かす方法を学ぶコースだ。これは新規性にエネルギーを燃やすタイプに適合する。

一般に「アートマネジメント」とは、芸術・文化活動をマネージする（運営する）ことを意味する。だが、本学部ではビジネスの成功や地域の活性化のために、芸術・文化活動をうまく活用することをさす。

それには、従来の生産管理やプロジェクトマネジメントのみならず、組織論やリーダーシップ論なども重要となる。また、顧客を満足させることの重要性や「顧客にとっての価値」と、それをどう提供するのかを理解しなければならぬ。これは「対外マネジメント」で、「戦略論」の領域である。人々に受け入れられる芸術・文化の方向性にも理解を深める必要がある。かつて、アメリカの国際政治学者ハーバード大学のジョセフ・ナイ教授は国家間の外交には「ハードパワー」（軍事力、経済力）と「ソフトパワー」（政治的、文化的影響力）の融合が重要になっているといったが、これからは人を集め、金を使わせるにはその社会科学的（ハード）アプローチと文化・芸術的（ソフト）アプローチの両方の結合が大切になっているのだ。

しかし、本学ではこれまで、経営学分野のマーケティング論や販売管理論・組織論・経営戦略が脈絡なく揃えられているだけであった。

21世紀は都市人口が農村人口を上回り、都市の活性化が重要視される「都市の世紀」といわれる。そのなかで、文化や芸術の持つ潜在力に着目した「創造都市論」が世界的に盛んになっている。日本の都市でも「創造都市」を政策の柱に据える動きが加速している。芸術文化の持つ創造性や、寛容性、親和力などをテコとしつつ、都市再生をいかに図り、さらには社会を刷新していくのが、新しい公共政策として重要性を増してきている¹¹⁾。

そこで従来の社会科学系の基礎科目をベースに、上記のような社会的要請にこたえられる学生を育てるコースを新設した。ハードとソフトを融合し、系統的にアートマネジメントを教える大学はまだないといってよいだろう。

この新しい意味でのアートマネージメントは、今までのハードマネージメント一辺倒よりはるかに実社会に役立つはずである。このコースは、その意味で、これまで述べてきた総合政策学のめざす野心的な試みを象徴するものであるといえる。コース担当の教員のいっそうの奮起を願うものである。

(3) 第3のコースは「国際ビジネス・金融」コースである。前述したように、この分野に苦手意識を持つ学生は多い。何も具体性を感じさせない項目説明や計算式を断片的に刷り込む授業では、金融や国際ビジネスの面白さにめざめさせることは到底できない。このコースでは、現在実際におきている事件を豊富に授業に織り込んで、学生の好奇心を沸き立たせ、この分野への親近感を醸成することが眼目である。

ことに金融は教科書に書いてある知識をそのままのみにしたり、あるいは生半可な理解で市場性商品に関わると、大やけどをしかねない世界である。また金融は本質的に金儲けを第一義とする非倫理性を持つ¹²⁾。その危険性と影響力の大きさを十分に肌で感じてきた教員を中心に、誤解を与えないような授業を慎重に準備していくことが求められる。業務で使うために金融のしくみを理解するにはかなりの数学的基礎が必要となるが、大学でその習得を目標とすることはほぼ不可能に近い。本学部では断片的な知識の刷り込みよりむしろ、金融の全体的理解を主要な目的とすべきと考えている。

また、国際ビジネスも、英語に対する苦手意識が、外国関連業務への関心を失わせ、内向きな学生を多く作り出してきた。だが、国際業務が活発な大手企業の社長¹³⁾が公言するように、実際に国際ビジネスで、外国語のうまい下手が果たす役割はそれほど大きくないのである。繰り返しになるが、他国

11) たとえば、2010年3月 仙台市が文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門）を受賞した。「この賞は、地域の特色を生かした文化芸術の振興に、行政と住民との協働や、行政と企業・大学との協力等により取り組み、他の地域の参考となるような実績を上げている市区町村に贈られるものだ（2007年度に設置され、東北地方では本市が最初の受賞となる）。今回の受賞は、『定禅寺ストリートジャズフェスティバル』に代表されるような市民企画による大規模イベントや、多くの市民ボランティアの方々の活躍など、本市の「行動する市民力」が高い評価を得た。」（受賞理由、インターネットより）

12) 拙稿 [2010]、「初等中等教育における金融教育の是非を考える」『総合政策論集』第9巻第1号、東北文化学園大学、2010年3月。

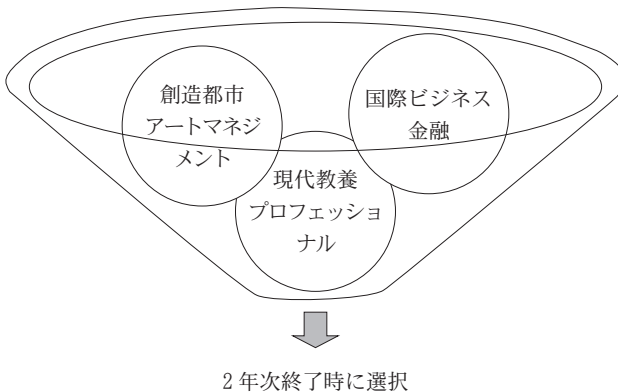
13) ホンダ伊東社長（『文芸春秋』2011年1月号による）

文化に対する理解，素養，そしてそこに住む人間への柔軟な理解力の方がはるかに大切なのである。このコースでは，従来の偏見にとらわれない国際ビジネスの実情を理解させ，積極果敢に国際ビジネスで活躍したいという願望を持つ学生を育成することをめざす。さすれば，かれらもまた希索性において就職段階で，有利な立場を占めることが期待されるのだ。このコースは，筆者自身が国際金融分野に長期の実務経験を有するが，各国事情に詳しい非日本人教員の積極的な協力が欠かせないと考える。

ここまで述べてきたことは，筆者が常々口にしてきたことであるが，それぞれの学生の個性を尊重しつつ，自主的な意欲を持って4年間充実した学習生活を送らせることができれば，入学難度で測られる大学評価からも脱することができるのだ。

全国的な全入状況のなかで入学してきた学生たちではあるが，ほとんどはいわゆる「学力」の若干の不足，あるいはたまたま受験のタイミングで入学してきた学生である。彼らに無味乾燥な知識の義務的刷り込みを強制して，どれだけの学習効果が上がるのだろうか，必要なのは，偏差値で刷り込まれた序列意識を早く消し去り，社会に出るために，何が必要か，どういった人間像が受け入れられるかを新たに考えさせ，自覚させることである。高校までとは違った新しい緊張感に満ちた生活スタイルを早く手に入れさせること

図 11 新しい3コース制



ではないだろうか。それには高校までの教育とははっきりと異なったインセンティブ、面白さを与えることによって、主体性、自立性を強化することが重要になる。そのための授業には、以下の3要素が欠かせない。

- ① まず、今受けている授業が社会にでて直接役立つということを実感させること。
- ② つぎに、知識を得ることのワクワク感を感じさせる楽しい授業を行うこと。
- ③ さらに、自分の好きな分野にしばって自発的・集中的な学習意欲をかき立たせるきっかけになること。

また学生の自発的な学習への興味・関心を喚起するには、できる限り受動的な時間、教員の一方的な知識の伝達を避けるような授業への努力も重要となる。そこで、本学の総合政策学部では、文化人類学で重要視される「野外活動」(フィールドワーク)を授業のなかに積極的に取り入れている。大切なのは、偏差値教育で、暗記中心の総合平均での序列づけになれた学生たちに、いかにして自主性と自分独自の判断力・価値観を持つことの重要性を理解させるかということだ。

11 おわりに

いつの間にか、大学の授業や勉強がつまらないものだということが当たり前になってしまった。すべての授業が、面白くて知的好奇心を沸き立たせてくれて、もっとききたい、知りたいと感じさせるものでなくてはならない。そうしてこそ持続的な自主学習意欲をかき立たせることができるのだ。

さらに、社会へ出るための準備期間としての緊張感を与え続け、現在の時間の積み重ねが、社会に迎え入れてもらえるかに直結することを感じさせなければならない。加えて社会へと飛び立つためには、今何を知らなくてはならないかを実感させてくれる授業が理想である。そして、授業を受けていくなかで、自分の毎日の生活に充実感を覚え、自信と誇りを培うことのできる授業がのぞましい。それには、生身の人間が必死になって生きるということ

がどういふことか教員自身が分かっていなければならぬ。毎日の教育現場が、自分の人生をさらけだした真剣勝負の舞台でなければならぬのである。

その達成だけを最重点に考える教員集団を実現するために努力を続けたいと筆者は思っている。